

金庫の主要な事業の内容

預金業務

お客様の大切な財産の運用を「安全・確実で気軽に」ご利用いただけますよう、また、お使いいただく目的や期間に応じて選択いただけますよう各種預金を取り揃えております。

- (1) 預金…当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金等を取扱っております。
- (2) 譲渡性預金…譲渡可能な預金を取扱っております。

融資業務

お客様の事業資金やライフサイクルに応じて選択いただけますよう各種ローン、プラン等を取り揃えておりますので、お気軽にご相談下さい。

- (1) 貸付…手形貸付、証書貸付および当座貸越を取扱っております。
- (2) 手形の割引…商業手形、荷付為替手形の割引を取扱っております。

内国為替業務

送金為替(送金・振込)、取立為替(代金取立)などを取扱っております。全国の金融機関を網羅したオンラインネット

ワークにより、迅速、正確にお客様の資金決済等に対応いたしております。

有価証券投資業務

お客様から預金としてお預りした資金は、事業資金やライフプラン等の資金を必要とされる地域の皆様へご融資させていただきます運用法を運用いたしております。ご融資以外の資金運用

として、また、預金の支払準備として国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

その他の業務・サービス

お客様のニーズにお応えできるよう、さまざまな業務、サービスに取組んでおります。

- (1) 代理業務
- ① 日本銀行蔵入代理店業務(国庫金の収納業務)
 - ② 地方公共団体の公金取扱業務(指定代理、収納代理業務)
 - ③ 勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業等の代理業務
 - ④ 信金中央金庫、(株)日本政策金融公庫、福祉医療機構、住宅金融支援機構の代理業務貸付
 - ⑤ 株式払込金の受入代理業務
- (2) 保護預りおよび貸金庫業務
- (3) 債務の保証
- (4) 公共債の引受
- (5) 国債等公共債の窓口販売
- (6) 証券投資信託の窓口販売

- (7) 保険(個人年金保険・住宅ローン長期火災保険)の窓口販売
- (8) スポーツ振興くじ「toto(トト)」払戻業務(サッカーくじ)
- (9) ファームバンキングサービス
- (10) テレホンバンキングサービス
- (11) アンサーサービス
- (12) インターネットバンキングサービス
- (13) マルチペイメントネットワークサービス(税金・各種料金払込サービス〔Pay-easy〕)
- (14) Pay-easy(ペイジー)口座振替受付サービス
- (15) デビットカードサービス
- (16) 年金や給与などの自動受取サービス
- (17) 公共料金やクレジットなどの自動支払サービス
- (18) 外貨両替業務(外国通貨、旅行小切手)
- (19) 代金回収サービス

事業の概況

事業方針

平成20年度には、元職員による預金等の着服・流用の不祥事件が発覚いたしました。

予てより、法令等遵守並びに内部管理態勢の徹底を、金庫経営の最重要課題として取り組んでまいりましたが、その取り組みは不十分なものであったと深く反省し、お詫び申し上げますとともに、事件の全容解明と再発防止策を通じて、法令等遵守意識の向上と内部牽制態勢の確立を図り、役員一丸となって信頼回復に努めてまいり所存であります。

事業においては、前年度に実施した多額の債権譲渡等で、融資量停滞の要因となる不良債権問題は終焉が図れたとして、「健全性の確保と収益基盤の確立」を重点課題に掲げ、小口融資増強による収益基盤の確立に向けた各種施策に取り組んでまいりました。

貸出金における新たな施策では、消費者ローンの新商品「しばしんジェットローン」や、事業資金向け「ビジネス・ジェットローン」の取扱いを開始いたしました。その他には「しばしん事業向けローン」に係る各種商品の推進、金融危機に伴う資金繰り懸念に対応する「緊急保証制度」への積極的な取り組みを展開いたしました。その結果、貸出金残高は近年続いた前期比減少傾向から漸く増加に転じ、前期末残高を3億40百万円上回ることが出来ました。

預金については、貸出金獲得に傾注するとの営業方針から、長年続けた懸賞金付定期預金の募集及び夏・冬期の定

期預金増強キャンペーンを中止したことで、前期末残高を1億41百万円下回りました。

資金運用面では、価格変動、債券信用リスクに対する管理強化と併せて運用ポートフォリオの改善に努めてまいりましたが、金利リスク軽減策として取り組んだ株式等への分散投資は、世界同時不況の影響から逆に損失拡大の要因となりました。

また、10月と12月に実施された2度の政策金利引下げに伴う貸出金利の引下げにより、貸出金利息収入が減少するなど収益環境が一段と厳しさを増したことから、収益の確保のためにALM委員会の開催頻度を高め、経費の削減等に努めてまいりました。

統合的リスク管理への対応として、リスク管理規程等を整備し、資本配賦や信用VaR算出を手掛けました。

情報資産の管理強化を目的に、庫内イントラネットの再構築を行うとともに、業務の基幹システムである信金東京共同事務センターの次期システムに対応するため、新TMの更改を進めております。

また、カード偽造等犯罪防止対策として、ICキャッシュカード対応ATMの追加導入を行いました。

融資基盤拡充と人材育成を目的に、外部講師を招聘して同行訪問等の実践研修を実施しました。

金融経済環境

前年に続く米国のサブプライムローン問題が、9月にリーマンショックとして表面化したと同時に世界的な金融危機へと拡大しました。海外需要の悪化による急激な輸出の落ち込みの他、日米金利差の縮小に伴う円キャリー取引の解消の動きから、1ドル87円台までに円高ドル安が進みました。外需に依存した国内経済を反映して、株式市場も平均株価が一時7千円割れとなるなど、年度下期には景気不振が急激に強まりました。

業績

〈預金〉

預金積金の期末残高は、717億31百万円と前期比1億41百万円、0.19%の減少となり、前期(18億28百万円、2.60%増加)を2.79ポイント下回りました。期中平残は728億61百万円となり、前期比6億90百万円、0.95%増加し、前期(24億6百万円、3.44%増加)を2.49ポイント下回りました。

期末残高の内訳を見ると、要求払性預金は前期比9億66百万円、4.75%増加し、前期(70百万円、0.34%減少)を5.09ポイント上回りました。定期性預金は、定期預金の期末残高で、前期比17億51百万円、3.80%減少し、前期(16億53百万円、3.72%増加)を7.52ポイント下回りました。

また、定期積金は期末残高で6億42百万円、11.69%

国内企業物価は、年央以降の原油価格の反落や需給悪化を受けて下落に転じ、消費者物価もエネルギー関連の反落から期末にかけて伸び率が鈍化しました。このような景気・物価動向を受けて、日本銀行の政策金利も0.50%、0.30%、0.10%と相次ぎ引き下げられた他、10年国債利回りも6月の1.88%から年末には1.16%に低下するなど、金融経済環境が激変した一年でありました。

増加し、前期(2億45百万円、4.67%増加)を7.02ポイント上回りました。定期預金の減少要因は、懸賞金付定期預金等の募集を中止したことによるものです。

その他、期末残高における法人預金は前期比1億2百万円増加し、個人預金も1億12百万円の増加となりました。公金・金融機関預金は、前期比3億55百万円減少しました。

〈貸出金〉

貸出金の期末残高では350億48百万円となり、前期比3億40百万円、0.97%増加し、前期(8億5百万円、2.26%減少)を3.23ポイント上回りました。期中平残では、344億23百万円となり、前期比9億40百万円、2.65%の減少と前期(2億28百万円、0.64%減少)を2.01ポイント下回りました。

